

第4次鳥取市行財政改革大綱及び大綱に基づく実施計画の体系(概要版)

構想 市民・企業・行政がもっているさまざまな資源(人、物、お金、情報、時間)を最適に組み合わせながら、将来にわたり、市民の期待に応えることのできるよう、簡素で効率的な都市経営の実現をめざします。

大綱中に総合目標、5つの戦略、戦略に基づく施策を定めるとともに、大綱中の施策に沿って定めた実施計画を着実に実行することにより、構想の達成をめざします

大綱(構想期間:平成17年度～平成21年度)

目標1 平成20年度末の減債基金と財政調整基金の合計残高を現在の税収の約5%である10億円とする(平成17年度期首残高見込み0億円)。

目標2 構想期間の期末に行う市民満足度調査の中で、鳥取市の住民サービスについて満足と答えた人の割合を60%以上にする(平成16年度:39%)。

実施計画(計画期間:平成17年度～平成19年度)

(主な実施内容)

- 住民自治基本条例の検討(H17年度)
 - ミニ公募債の発行
 - 行政サービスへの民間参入促進のための情報提供システムの運用(H17年度～、目標:H19年度末の協働事業数を100以上に)
 - 合併後の実態に合わせた「審議会等の設置・運営等に関する基準」の見直し(H17年度)
-
- 市民の声データベースの運用(H17年度～)
 - ホームページでの提供情報のチェックシステムの運用(H17年度～)
 - CATV行政番組内での事業進捗度等の情報提供の開始(H17年度～)
 - 品質マネジメントシステム(ISO9001)の利点の全庁展開(H17年度～)
 - 電子申請推進計画(仮称)の策定(H17年度)と電子申請の実施(H18年度～)(目標:H19年度末までに電子申請可能な手続の10%を電子化)
-
- 市有公共施設の利活用計画の策定と利活用の推進(H17年度～)
 - 補助金整理合理化方針の決定(H17年度)と方針に基づく予算への反映(H18年度～)
 - 指定管理者制度の積極的活用による施設管理委託料の適正化(H18年度～)(目標:現状の総管理コストを5%以上削減する)
 - 適切な随意契約を行うためのガイドラインの作成(H17年度)とガイドラインに沿った業務委託の推進による委託料の適正化(H18年度～)
 - 入札効果を最大限に引き出すための入札のあり方の研究と研究結果に基づくシステム化(H17年度～)
 - ゴミ収集の有料化の検討とゴミ減量化のシステムの構築(H17年度～)
 - 予算編成、総合計画進行管理に活用できる行政評価システムの構築(H17年度～)
-
- 第8次総合計画の戦略計画化(H17年度)と具体的な数値目標に基づく進行管理(H18年度～)(目標:計画中の目標達成率80%以上)
 - 電子決裁システム導入に向けた検討(H17年度)と検討結果に基づく実施(H18年度～)
 - 外郭団体の統廃合方針の決定と方針に基づく諸手続の実施(H17年度～)
 - 外郭団体改革アクションプランの策定とプランに沿った取り組みの実施(H19年度～)
 - 地方公営企業における経営健全化のためのマネジメントシステムの検討(H17年度)と検討結果に基づく実行(H18年度～)
-
- チームスタッフ庁内公募制の導入(H17年度～)
 - 特定の管理職ポストの庁内公募制および管理職希望降任制度の研究(H17年度)と研究結果に基づく制度の運用(H18年度～)
 - 鳥取市人材育成基本方針及び定員適正化計画の見直し(H17年度)
 - 職員評価制度のあり方の見直しと業績評価に連動した給与体系の検討(H17年度～)

市民等との協働

顧客重視

健全財政

効率的な業務プロセス

高度な執行体制